

## 平成18年12月期

## 個別財務諸表の概要

平成19年2月20日

上場会社名 多木化学株式会社  
コード番号 4025

上場取引所 大阪第1部・福岡  
本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.takichem.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 多木 隆元

問合せ先責任者 役職名 取締役総務人事部 氏名 矢野 保孝 TEL (079) 437-6002  
統括マネージャー

決算取締役会開催日 平成19年2月20日 配当支払開始予定日 平成19年3月30日  
定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1 18年12月期の業績(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

#### (1) 経営成績

(注) 百万円未満を切捨表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	20,564	(2.1)	1,113	(△13.5)	1,127	(△6.1)
17年12月期	20,136	(4.2)	1,286	(18.3)	1,200	(14.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	786	(4.1)	34	11	—	—	5.1	3.4	5.5			
17年12月期	755	(1.9)	31	58	—	—	5.4	3.8	6.0			

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 23,054,630株 17年12月期 23,295,449株  
②会計処理の方法の変更 無  
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年12月期	32,954	—	15,526	—	47.1	673	53	
17年12月期	33,569	—	15,369	—	45.8	665	77	

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 23,052,738株 17年12月期 23,055,954株  
②期末自己株式数 18年12月期 594,186株 17年12月期 590,970株

### 2 19年12月期の業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間期	11,000	—	800	—	550	—
通期	21,000	—	1,000	—	650	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円20銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間			
17年12月期	—	—	—	10	—	10	230	31.7	1.7
18年12月期	—	—	—	10	—	10	230	29.3	1.5
19年12月期(予想)	—	—	—	10	—	10			

(注) 17年12月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭 特別配当 1円1銭

19年12月期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は上記金額と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の連結の6ページを参照してください。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,246		1,305
2. 受取手形	(※5)		1,756		1,761
3. 売掛金	(※2)		4,641		4,868
4. 製品			1,716		1,838
5. 半製品			338		391
6. 販売用不動産			89		47
7. 原材料			809		771
8. 仕掛品			149		226
9. 貯蔵品			90		96
10. 前払費用			38		44
11. 繰延税金資産			282		214
12. 短期貸付金	(※2)		746		730
13. 未収入金	(※2)		157		137
14. その他			43		19
貸倒引当金			△142		△168
流動資産合計			11,963	35.6	12,284
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	(※1)	10,986		11,008	
減価償却累計額		6,370	4,616	6,615	4,392
(2) 構築物		2,555		2,580	
減価償却累計額		2,035	519	2,090	490
(3) 機械及び装置		10,611		10,806	
減価償却累計額		8,505	2,106	8,779	2,026
(4) 車両及びその他の陸上 運搬具		149		152	
減価償却累計額		130	19	134	18

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(5) 工具器具及び備品	(*1)	1,354		1,255		
減価償却累計額		1,065		289		1,072
(6) 土地	(*1)		2,810		2,897	
(7) 建設仮勘定			49		44	
有形固定資産合計			10,411	31.0	10,052	30.5
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			328		238	
(2) 水道施設利用権等			52		45	
無形固定資産合計			381	1.2	283	0.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	(*1)		10,028		9,545	
(2) 関係会社株式			291		291	
(3) 出資金			6		6	
(5) 更生債権等			5		5	
(6) 長期前払費用			43		26	
(7) 入会金			110		110	
(8) その他			342		367	
貸倒引当金			△14		△17	
投資その他の資産合計			10,812	32.2	10,333	31.3
固定資産合計			21,605	64.4	20,670	62.7
資産合計			33,569	100.0	32,954	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	(*2)	3,333		3,326	
2. 短期借入金	(*1, 2)	1,469		1,874	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	(*1)	161		156	
4. 未払金	(*2)	1,122		960	
5. 未払費用		20		21	
6. 未払法人税等		291		272	
7. 未払消費税等		58		43	
8. 前受金		76		66	
9. 預り金		745		771	
10. 役員賞与引当金		—		20	
11. その他		11		19	
流動負債合計		7,291	21.7	7,532	22.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	(*1)	340		184	
2. 繰延税金負債		2,783		2,445	
3. 退職給付引当金		2,158		2,159	
4. 役員退職給与引当金		304		340	
5. 預り保証金	(*1)	5,320		4,765	
固定負債合計		10,907	32.5	9,895	30.0
負債合計		18,199	54.2	17,427	52.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	(*3)		2,147	6.4	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,217		—	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0		—	
資本剰余金合計		1,217	3.6	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		368		—	
2. 任意積立金					
配当平均積立金		300		—	
固定資産圧縮積立金		1,091		—	
特別償却準備金		27		—	
別途積立金		4,837		—	
3. 当期末処分利益		1,135		—	
利益剰余金合計		7,759	23.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金			4,509	13.5	—
V 自己株式	(*4)		△264	△0.8	—
資本合計			15,369	45.8	—
負債・資本合計			33,569	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,147	6.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,217	
(2) その他資本剰余金		—		0	
資本剰余金合計		—	—	1,217	3.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		368	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		1,042	
特別償却準備金		—		16	
配当平均積立金		—		300	
別途積立金		—		5,337	
繰越利益剰余金		—		1,231	
利益剰余金合計		—	—	8,295	25.2
4. 自己株式		—	—	△266	△0.8
株主資本合計		—	—	11,393	34.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	4,132	
評価・換算差額等合計		—	—	4,132	12.5
純資産合計		—	—	15,526	47.1
負債純資産合計		—	—	32,954	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			20,136	100.0		20,564	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		1,667				1,716	
2. 当期製品製造原価		9,864				10,192	
3. 外注製品受入高		3,746				4,005	
4. 原価差額調整額	(*1)	△69				38	
合計		15,209				15,953	
5. 他勘定受入高	(*2)	615				612	
6. 製品期末たな卸高		1,716	14,107	70.1	1,838	14,727	71.6
売上総利益			6,028	29.9		5,837	28.4
III 販売費及び一般管理費	(*3, 4)		4,741	23.5		4,723	23.0
営業利益			1,286	6.4		1,113	5.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		19				17	
2. 受取配当金	(*5)	65				106	
3. 関係会社業務受託料		12				13	
4. その他		35	133	0.7	46	184	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		89		78	
2. 売上割引		1		2	
3. 固定資産除却損等		93		40	
5. 廃棄物処理費		20		33	
6. その他		14	219	16	170
経常利益			1,200		1,127
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	(*6)	—		91	
2. 投資有価証券売却益		—	—	26	118
税引前当期純利益			1,200		1,245
法人税、住民税及び事業税		441		472	
法人税等調整額		3	444	△12	459
当期純利益			755		786
前期繰越利益			379		
当期末処分利益			1,135		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	(*1)	6,509	64.3	7,001	66.4
II 労務費		1,849	18.3	1,828	17.3
III 経費		1,766	17.4	1,716	16.3
当期総製造費用		10,125	100.0	10,546	100.0
半製品等期首たな卸高		482		488	
合計		10,608		11,034	
他勘定受入高	(*2)	△256		△223	
半製品等期末たな卸高		488		617	
当期製品製造原価		9,864		10,192	

(注) \*1 このうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (百万円)	602	603
電力・蒸気・水道料 (百万円)	310	322
運搬費 (百万円)	324	309

\*2 この内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注半製品受入 (百万円)	11	9
半製品払出差額ほか (百万円)	△267	△233
計	△256	△223

(原価計算の方法)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 利益処分計算書および株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			1,135
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		22	
特別償却準備金取崩額		5	28
合計			1,163
III 利益処分量			
1. 配当金		230	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		20 (2)	
3. 任意積立金			
別途積立金		500	750
IV 次期繰越利益			413

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	0	1,217	368	1,091	27	300	4,837	1,135	7,759	△264	10,859
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩し (前期分) (注)						△22				22	—		
固定資産圧縮積立金の取崩し (当期分)						△26				26	—		
特別償却準備金の取崩し (前期分) (注)							△5			5	—		
特別償却準備金の取崩し (当期分)							△5			5	—		
別途積立金の積立 (前期分) (注)									500	△500	—		
剰余金の配当 (注)										△230	△230		△230
利益処分による役員賞与(注)										△20	△20		△20
当期純利益										786	786		786
自己株式の取得												△2	△2
自己株式の処分												0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)			0	0									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△49	△10	—	500	95	535	△2	533
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	0	0	368	1,042	16	300	5,337	1,231	8,295	△266	11,393

(注) 平成18年3月30日株主総会決議によるものであります。

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	4,509	4,509	15,369
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し (前期分)			—
固定資産圧縮積立金の取崩し (当期分)			—
特別償却準備金の取崩し (前期分)			—
特別償却準備金の取崩し (当期分)			—
別途積立金の積立 (前期分)			—
剰余金の配当			△230
利益処分による役員賞与			△20
当期純利益			786
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	△376	△376	△376
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△376	△376	156
平成18年12月31日 残高 (百万円)	4,132	4,132	15,526

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定しております) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております) ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法		
製品、半製品、原材料、 仕掛品、貯蔵品	総平均法に基づく原価法	同左
販売用不動産	個別法に基づく原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方 法		
有形固定資産	定率法 ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年 4月1日以降新規取得建物（附属設備は除 く）については、定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 15～39年 機械及び装置 10～12年	同左
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5年）に 基づいております。	同左
4. 引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上してお ります。	同左
役員賞与引当金	—————	役員に対する賞与の支出に備えるため、 支給見込額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	同左
役員退職給与引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるもので、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当会計期間は1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に、「貸倒引当金繰入額」(当会計期間は0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>—————</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当事業年度から法人事業税のうち、付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「販売費及び一般管理費」に含まれる事業税は26百万円であります。</p> <p>事業税のうち、所得割については、前事業年度と同様「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>(販売用土地の所有目的の変更)</p> <p>所有目的の変更により、たな卸資産(販売用不動産)に計上していた販売用土地42百万円を有形固定資産の土地へ振替えております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)					当事業年度 (平成18年12月31日)				
1. (*1) 下記の資産については次のとおり担保に供しております。					1. (*1) 下記の資産については次のとおり担保に供しております。				
担保権の種類	担保に供している資産		担保付債務		担保権の種類	担保に供している資産		担保付債務	
	種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)		種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)
工場財団 抵当権	建物	457	長期借入金	70	工場財団 抵当権	建物	421	長期借入金	59
	土地	188	1年以内に返済予定の長期借入金	11		土地	188	1年以内に返済予定の長期借入金	11
	計	646	計	81		計	609	計	70
根抵当権	上記工場財団		長期借入金	135	根抵当権	上記工場財団		長期借入金	65
			1年以内に返済予定の長期借入金	70				1年以内に返済予定の長期借入金	70
			計	205				計	135
抵当権	建物	3,121	預り保証金	3,251	抵当権	建物	2,967	預り保証金	2,781
	土地	107	1年以内に返済予定の預り保証金	470		土地	107	1年以内に返済予定の預り保証金	470
	計	3,228	計	3,722		計	3,074	計	3,251
質権	投資有価証券	5,301	短期借入金	1,030	質権	投資有価証券	4,957	短期借入金	1,380
			長期借入金	135				長期借入金	184
			1年以内に返済予定の長期借入金	80				1年以内に返済予定の長期借入金	156
計	5,301	計	1,245	計	4,957	計	1,720		
合計	9,176	合計	5,253	合計	8,642	合計	4,972		
2. 偶発債務					2. 偶発債務				
被保証先の銀行借入金及び取引上の債務に対し、次のとおり債務保証（連帯保証）を行っております。					被保証先の銀行借入金及び取引上の債務に対し、次のとおり債務保証（連帯保証）を行っております。				
被保証先		保証先		保証金額 (百万円)	被保証先		保証先		保証金額 (百万円)
しき島商事(株)		(株)ジャパンエナジー		(注) 184	しき島商事(株)		(株)ジャパンエナジー		(注) 57
従業員 (4人)		近畿労働金庫		12	従業員 (3人)		近畿労働金庫		4
計				196	計				62
(注) 仕入契約に係る債務に対する取引保証であります。					(注) 仕入契約に係る債務に対する取引保証であります。				

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																														
<p>3. (*2) 関係会社に係るものに関する注記 個別に掲記したものを除く関係会社に対する資産、負債は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>4. (*3) 授権株数           普通株式   76,000千株 発行済株式総数   普通株式   23,646千株</p> <p>5. (*4) 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式590千株であります。</p> <p>6. (*5) 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">264百万円</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,509百万円であります。</p>	売掛金	405百万円	短期貸付金	746百万円	未収入金	57百万円	買掛金	34百万円	短期借入金	389百万円	未払金	4百万円	受取手形	264百万円	<p>3. (*2) 関係会社に係るものに関する注記 個別に掲記したものを除く関係会社に対する資産、負債は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. (*5) 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日及びその前日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">271百万円</td> </tr> </table> <p>7. _____</p>	売掛金	458百万円	前払費用	3百万円	短期貸付金	730百万円	未収入金	61百万円	買掛金	17百万円	短期借入金	444百万円	未払金	26百万円	受取手形	271百万円
売掛金	405百万円																														
短期貸付金	746百万円																														
未収入金	57百万円																														
買掛金	34百万円																														
短期借入金	389百万円																														
未払金	4百万円																														
受取手形	264百万円																														
売掛金	458百万円																														
前払費用	3百万円																														
短期貸付金	730百万円																														
未収入金	61百万円																														
買掛金	17百万円																														
短期借入金	444百万円																														
未払金	26百万円																														
受取手形	271百万円																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
1. (*1) 原価計算基準に従って次のとおり調整しております。	1. (*1) 原価計算基準に従って次のとおり調整しております。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦科目</th> <th>配賦金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上原価</td> <td>△69</td> </tr> <tr> <td>半製品・仕掛品</td> <td>△3</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>△11</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>△83</td> </tr> </tbody> </table>	配賦科目	配賦金額 (百万円)	売上原価	△69	半製品・仕掛品	△3	製品	△11	差引計	△83	<table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦科目</th> <th>配賦金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上原価</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>半製品・仕掛品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>	配賦科目	配賦金額 (百万円)	売上原価	38	半製品・仕掛品	2	製品	6	差引計	47																
配賦科目	配賦金額 (百万円)																																				
売上原価	△69																																				
半製品・仕掛品	△3																																				
製品	△11																																				
差引計	△83																																				
配賦科目	配賦金額 (百万円)																																				
売上原価	38																																				
半製品・仕掛品	2																																				
製品	6																																				
差引計	47																																				
原価差額の内訳	原価差額の内訳																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>発生科目</th> <th>差損(百万円)</th> <th>差益(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原材料費差額</td> <td>—</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>労務費差額</td> <td>—</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>経費差額</td> <td>—</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>半製品差額ほか</td> <td>219</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219</td> <td>303</td> </tr> </tbody> </table>	発生科目	差損(百万円)	差益(百万円)	原材料費差額	—	223	労務費差額	—	2	経費差額	—	78	半製品差額ほか	219	—	計	219	303	<table border="1"> <thead> <tr> <th>発生科目</th> <th>差損(百万円)</th> <th>差益(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原材料費差額</td> <td>—</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>労務費差額</td> <td>17</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経費差額</td> <td>—</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>半製品差額ほか</td> <td>230</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>247</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>	発生科目	差損(百万円)	差益(百万円)	原材料費差額	—	171	労務費差額	17	—	経費差額	—	29	半製品差額ほか	230	—	計	247	200
発生科目	差損(百万円)	差益(百万円)																																			
原材料費差額	—	223																																			
労務費差額	—	2																																			
経費差額	—	78																																			
半製品差額ほか	219	—																																			
計	219	303																																			
発生科目	差損(百万円)	差益(百万円)																																			
原材料費差額	—	171																																			
労務費差額	17	—																																			
経費差額	—	29																																			
半製品差額ほか	230	—																																			
計	247	200																																			
2. (*2) この内訳は次のとおりであります。	2. (*2) この内訳は次のとおりであります。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸原価</td> <td>626</td> </tr> <tr> <td>原価差額調整額</td> <td>△11</td> </tr> <tr> <td>販売費ほか</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>615</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	賃貸原価	626	原価差額調整額	△11	販売費ほか	0	差引計	615	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸原価</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>原価差額調整額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>販売費ほか</td> <td>△7</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>612</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	賃貸原価	611	原価差額調整額	6	販売費ほか	△7	差引計	612																
項目	金額 (百万円)																																				
賃貸原価	626																																				
原価差額調整額	△11																																				
販売費ほか	0																																				
差引計	615																																				
項目	金額 (百万円)																																				
賃貸原価	611																																				
原価差額調整額	6																																				
販売費ほか	△7																																				
差引計	612																																				

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																								
<p>3. (*3) 販売費と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費68%、一般管理費32%であります。 また、販売費及び一般管理費に属する費用の主なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">1,940百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>用役費</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> </table> <p>なお、上記研究開発費の内訳の主なものは、給料及び手当265百万円、退職給付引当金繰入額19百万円、減価償却費38百万円であります。</p> <p>4. (*4) 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 493百万円</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p>	発送費	1,940百万円	役員報酬	175	給料及び手当	1,019	役員退職給与引当金繰入額	30	退職給付引当金繰入額	86	交際費	46	旅費交通費・通信費	172	減価償却費	129	用役費	121	研究開発費	493	<p>3. (*3) 販売費と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費69%、一般管理費31%であります。 また、販売費及び一般管理費に属する費用の主なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">1,975百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,015</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>用役費</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> </table> <p>なお、上記研究開発費の内訳の主なものは、給料及び手当259百万円、退職給付引当金繰入額15百万円、減価償却費31百万円であります。</p> <p>4. (*4) 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 469百万円</p> <p>5. (*5) 各科目に含まれている関係会社に対する主要なものは、次のとおりであります。 受取配当金 30百万円</p> <p>6. (*6) 固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 91百万円</p> <p style="text-align: right;">計 <u>91</u></p>	発送費	1,975百万円	役員報酬	188	給料及び手当	1,015	役員退職給与引当金繰入額	35	退職給付引当金繰入額	62	交際費	39	旅費交通費・通信費	166	減価償却費	134	用役費	138	研究開発費	469
発送費	1,940百万円																																								
役員報酬	175																																								
給料及び手当	1,019																																								
役員退職給与引当金繰入額	30																																								
退職給付引当金繰入額	86																																								
交際費	46																																								
旅費交通費・通信費	172																																								
減価償却費	129																																								
用役費	121																																								
研究開発費	493																																								
発送費	1,975百万円																																								
役員報酬	188																																								
給料及び手当	1,015																																								
役員退職給与引当金繰入額	35																																								
退職給付引当金繰入額	62																																								
交際費	39																																								
旅費交通費・通信費	166																																								
減価償却費	134																																								
用役費	138																																								
研究開発費	469																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	590,970	3,385	169	594,186
合計	590,970	3,385	169	594,186

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																				
<p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>② オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">826百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,380百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,206百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	5	4	0	合計	5	4	0	1年内	0百万円	1年超	-1百万円	合計	0百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1年内	32百万円	1年超	36百万円	合計	69百万円	1年内	826百万円	1年超	2,380百万円	合計	3,206百万円	<p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>② オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,578百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,407百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	5	5	-	合計	5	5	-	1年内	-1百万円	1年超	-1百万円	合計	-1百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	1年内	32百万円	1年超	4百万円	合計	36百万円	1年内	829百万円	1年超	1,578百万円	合計	2,407百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
工具器具備品	5	4	0																																																																		
合計	5	4	0																																																																		
1年内	0百万円																																																																				
1年超	-1百万円																																																																				
合計	0百万円																																																																				
支払リース料	1百万円																																																																				
減価償却費相当額	1百万円																																																																				
1年内	32百万円																																																																				
1年超	36百万円																																																																				
合計	69百万円																																																																				
1年内	826百万円																																																																				
1年超	2,380百万円																																																																				
合計	3,206百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
工具器具備品	5	5	-																																																																		
合計	5	5	-																																																																		
1年内	-1百万円																																																																				
1年超	-1百万円																																																																				
合計	-1百万円																																																																				
支払リース料	0百万円																																																																				
減価償却費相当額	0百万円																																																																				
1年内	32百万円																																																																				
1年超	4百万円																																																																				
合計	36百万円																																																																				
1年内	829百万円																																																																				
1年超	1,578百万円																																																																				
合計	2,407百万円																																																																				

## (有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金及び役員退職給与引当金繰入限度超過額	退職給付引当金及び役員退職給与引当金
923	989
たな卸資産評価損否認額	たな卸資産
193	123
投資有価証券評価損否認額	投資有価証券
98	99
その他	その他
134	128
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,349	1,340
評価性引当金	評価性引当金
△ 23	△ 23
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,326	1,317
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差金	固定資産圧縮積立金
△ 3,082	△ 712
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差金
△ 730	△ 2,824
その他	その他
△ 14	△ 11
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△ 3,828	△ 3,548
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△ 2,501	△ 2,231
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.5%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△ 1.4%	△ 2.2%
均等割税額	均等割税額
1.0%	0.9%
研究開発減税等の特別税額控除	研究開発減税等の特別税額控除
△ 6.6%	△ 4.7%
その他	その他
1.9%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等負担率	税効果会計適用後の法人税等負担率
37.0%	36.9%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1. 1株当たり純資産額	665円77銭	1. 1株当たり純資産額	673円53銭
2. 1株当たり当期純利益金額	31円58銭	2. 1株当たり当期純利益金額	34円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	—	15,526
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	15,526
貸借対照表上の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産との差額 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	23,646
普通株式の自己株式数 (千株)	—	594
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	23,052

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	755	786
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	20	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(20)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	735	786
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,295	23,054

## 7. 役員の異動（3月29日付予定）

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

#### ① 新任取締役候補

取締役 研究所統括マネージャー

山本 伸 （現 研究所統括マネージャー）

#### ② 新任監査役候補

常勤監査役 伊森一郎 （現 経理部統括マネージャー）

監査役 西村賢一 （現 本社工場副工場長 兼 環境安全品質部統括マネージャー）

#### ③ 退任予定取締役

会長 多木隆雄 （現 取締役会長）

#### ④ 退任予定監査役

顧問 東 雅晴 （現 常勤監査役）

顧問 小林 信 （現 監査役）

以上